

平成30年度

当 初 予 算

公益財団法人かながわ国際交流財団

事業方針

平成 29 年度は、日本経済が好調であったことから、労働力人口の減少も相俟ち、失業率が低下して人手不足が顕著であった。これを補うため、外国人労働者数は約 128 万人（10 月末現在）と、前年比 18% 増の過去最高を記録した。構成を見ると、留学生が 20%、技能実習生が 20% と、短期未熟練就労が全体の 4 割を占めた。留学生については、学業よりもアルバイトを優先し、健康問題や来日目的への疑問が報道機関などで取り上げられ、財団としては、現中期計画より「留学生・元留学生の社会参加促進事業」に取り組んでおり、関係機関と連携して留学生の支援事業を充実させていく。

一方、神奈川県外国人人数全体が増加する中、居住者の定住化はさらに進み、出産・子育て、教育問題など地域社会の受け入れ体制の整備がますます必要とされている。また、日本社会における格差の広がりや分断が深まるにつれて、ヘイトスピーチなど排外主義の台頭が著しい。平成 30 年度は、時代の変化に配慮しつつ、引き続き今期中期計画の重点目標「多様性を尊重する“かながわ”の人づくり・地域づくり」に取り組む。

また、厳しい財務状況改善への取り組みとして、庶務事務の ICT 化や、職員全体で事業の成果検証を踏まえたスクラップ・アンド・ビルドを行い、事業体系と組織体制の見直しを図る。

「1 多文化共生の地域社会かながわづくり」

「外国人住民子育て支援事業」においては、平成 29 年度に作成した子育て支援の動画や資料を配布し、市町村、医療機関、地域拠点等と連携して、外国人住民の地域における子育て支援に取り組む。また、外国人母子支援の事例となる事業や研修を行うことにより、市町村等の保健師、助産師、子育て支援者が、効果的に外国人住民への情報提供を行えるよう支援する。

「留学生・元留学生の社会参加促進事業」では、専修学校に在籍する留学生が急増していることを踏まえ、神奈川県専修学校各種学校協会や神奈川県の留学生支援コンソーシアム等と連携し、留学生のキャリアデザインや社会参加の機会を設けることにより、充実した留学生活を送ることができるよう支援する。

「2 県民・NGO 等との連携・協働による国際活動の促進」

外国人住民の課題を自らの力で解決できるよう「外国人コミュニティ連携強化事業」では「かながわ民際協力基金」の助成制度を活用し、外国人コミュニティの組織づくりや活動の活性化を促す。

「3 国際性豊かな人材の育成」

高校生を対象とした事業では、グローバルな課題解決に向けた活動に従事している講師や、現場の当事者と直接対話する機会を提供し、主体的に学び、コミュニケーション力を高めるプログラムを展開する。

大学生・院生を対象とした、「国連大学グローバルセミナー」でも、国連大学と共催し、国際社会に共通の課題を学ぶとともに、地域で活動する NGO/NPO 等を講師に迎える“かながわセッション”を通して、多角的な視点から現実的な解決策を考えることのできる人材を育成する。

「4 学術・文化交流の促進」

「かながわフォーラム開催事業」では、国連が採択した SDGs 等を念頭に、“グローバル・シティズンシップ”を切り口として、地域の様々な課題と解決の道すじを探り、掘り下げる研究会を 2 ヶ年の新シリーズで開催する。

「社会教育・文化施設間連携事業」では、“MULPA～Museum Unlearning Program for All”プロジェクトとして県内の 4 つの公立美術館と地域のアート・イベント・ネットワークとの連携により、外国人住民や障がい者など、従来文化的なサービスを受けにくかった方々のためのワークショップを開催し、すべての人に開かれた美術館と地域の文化的環境を醸成していく。

事業体系

	大項目	中項目	個別事業
1	多文化共生の 地域社会かながわづくり	外国人住民への 生活情報の提供と安全サポート	生活情報提供・流通促進事業
			災害時情報提供事業
		外国につながる 子ども・家族への支援	外国人住民子育て支援事業
			多文化共生教育推進事業
			外国につながる保育士養成事業
		留学生・元留学生への支援	留学生・元留学生の社会参加促進事業
2	県民・NGO等との 連携・協働による国際活動の促進	NGO／NPOへのサポート	かながわ民際協力基金助成事業
		外国人コミュニティと 地域社会の接点づくり	外国人コミュニティ連携強化事業
		県民活動支援	情報発信事業
3	国際性豊かな人材の育成	高校国際教育支援	高等学校への学習プログラム支援事業
			高校生対象国際セミナー開催事業
		大学間連携グローバル人材育成	国連大学グローバルセミナー開催事業
4	学術・文化交流の促進	学術交流による ローカリゼーションの強化	かながわフォーラム開催事業
			湘南国際村アカデミア開催事業
		文化交流の推進	社会教育・文化施設間連携事業
		調査研究	調査研究事業
			学術交流・成果発信事業

1 多文化共生の地域社会かながわづくり（定款第4条第1号）

（1）外国人住民への生活情報の提供と安全サポート

自治体、NGO/NPO、外国人コミュニティ等の協力を得ながら、やさしい日本語や多言語による情報提供サービスの拡大を図り、より多くの外国人住民に生活情報を提供する。また、大規模災害発生時においては、外国人に災害情報等をやさしい日本語や多言語で提供できるよう、県内市町村や遠隔地域との連携協力の検討を進める。

① 生活情報提供・流通促進事業

ア 多言語情報メール「INFO KANAGAWA」の配信

配 信 月 2～3 回 程 度

内 容 行政からのお知らせ（保健、福祉、教育、防災等）、その他生活に必要な情報、イベント情報等

言 語 中国語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、英語、やさしい日本語、ベトナム語

イ 「多言語医療問診票」の提供

言 語 18 言語（中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、タイ語、インドネシア語、カンボジア語、ネパール語、ラオス語、ドイツ語、ロシア語、フランス語、ペルシャ語、アラビア語、クロアチア語（日本語は各言語に併記））

科 目 11 科目（内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、眼科、産婦人科、耳鼻咽喉科、歯科、精神科）

ウ 日本語教室、学習補習教室、母語教室の情報提供

県内で実施されている日本語教室、学習補習教室、母語教室等の活動情報を取りまとめ、ホームページを通して、情報提供する。

② 災害時情報提供事業

大規模災害時に外国人へ情報を提供することを目的とする「神奈川県災害多言語支援センター」を神奈川県とともに立ち上げるため、同センターの設置運営訓練や県内市町村及び遠隔地との連携のためのネットワークづくりを進める。

（2）外国につながる子ども・家族への支援

子育ての初期段階にある外国人住民が必要な情報や支援を得られるよう、自治体の保健・福祉分野関係者の多文化対応力の向上に協力し、連携して支援に当たるとともに外国人住民への子育てに関する啓発を行う。また、学齢期、青年期についても教育関係者と連携し、ライフステージ毎のニーズに合わせた支援を行う。

① 外国人住民子育て支援事業

妊産婦期、乳幼児期など早い段階から、外国人住民が日本の子育てサービスを利用できるよう、子育て支援の資料や動画を普及し、情報の整備を行う。また、保健師、保育士など、保健・福祉分野の支援者が外国人住民に対し情報提供、相談対応を効果的に行えるよう、外国人母子支援の事例となる事業および研修を実施する。

- ・ 子育て支援情報の普及・整備・充実
- ・ 市町村、医療機関等との連携による外国人母子支援事業の実施
- ・ 支援者向け研修の企画・実施

② 多文化共生教育推進事業

外国につながる子どもの生活・学習環境をより良くしていけるよう、県域全体の子ども支援体制を強化することを目的に、県内の市町村教育委員会等の関係機関が情報交換を行う会議を開催するとともに、教員や地域のボランティアなど教育関係者への啓発や情報提供を行う。

- ・「外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会」の開催（県教育委員会と共催）
- ・外国につながる子どもの進路状況に関わる情報収集
- ・支援者研修への協力やイベント等への出席

③ 外国につながる保育士養成事業

神奈川福祉事業協会の資金援助を受け、横浜 YMCA と協働し、保育士を目指し専門学校への進学を希望している外国につながる高校生を援助するための奨学金制度を運営する。複数の言語・文化の中で育ってきた外国につながる若者が、言語や多様な文化的背景を活かして保育士として地域社会で活躍できるよう人材育成を行う。

対象人数 12 名（平成 27 年度奨学生 1 名、平成 28 年度奨学生 4 名、
平成 29 年度奨学生 4 名、平成 30 年度奨学生 3 名（予定））
対 象 校 YMCA 健康福祉専門学校及び横浜 YMCA スポーツ専門学校

（3）留学生・元留学生への支援

留学生や留学生支援活動を行う団体、留学生受け入れ機関等との協力を図り、留学生が生活者としての知識を獲得し、キャリアデザインを描いて充実した留学生活を送ることができるよう支援する。

2 県民・NGO 等との連携・協働による国際活動の促進（定款第 4 条第 2 号）

（1）NGO/NPO へのサポート

県民からの寄付金等を原資とする「かながわ民際協力基金」の連用益により、神奈川の NGO/NPO や外国人コミュニティ等が実施するプロジェクトに助成を行う。プロジェクトの実施においては、情報交換、訪問、助言のほか、他の団体や行政との関係づくりなど資金面以外の支援も行う。

対象事業 「海外協力事業」「国内協力事業」「担い手育成事業」「団体活動充実事業」「緊急支援事業」
「多文化共生の地域社会づくり応援事業」

（2）外国人コミュニティと地域社会の接点づくり

外国人コミュニティに関する情報を含む多文化共生の地域づくりに有益な様々な情報を地域社会に広く発信していくとともに、外国人コミュニティと連絡を取り合い、コミュニティ間のネットワークを維持・強化するために意見交換会を開催する。

- ・外国人コミュニティとの意見交換会の開催
- ・「かながわ・こみゅにてい・ねつとわーく・さいと」の運営

（3）県民活動支援

財団の活動や事業成果等を広く県民に発信するとともに、多文化共生の地域社会づくり、NGO/NPO 等の県民活動、学術・文化交流等に関する県・市町村、NGO/NPO、関係団体の情報を収集し発信する。また、県民活動を促進し、財団活動に関し幅広い理解を得るために、研修会等に財団職員の講師派遣を行う。

3 国際性豊かな人材の育成（定款第 4 条第 3 号）

（1）高校国際教育支援

グローバル化に伴う地域の多文化化が進展する中、社会にはこれまでにない多様で複雑かつ流動的な課題が山積している。そうした状況の中で、様々な背景をもつ一人ひとりの価値や権利が認められる平和な社会をつくるための、若い世代の意欲や主体性、コミュニケーション力を育成する。

① 高等学校への学習プログラム支援事業

高等学校の国際教育担当教員等から授業・ワークショップ・講演会等のプログラムについて実施募集を行い、ニーズに合った講師の選定・派遣を行う。(年間 13~15 件程度)

② 高校生対象国際セミナー開催事業

ア 青少年国際セミナー

「世界の入口に立とう」をテーマに、参加型・少人数でのコミュニケーションを主体とした他者理解のための学習活動を行う。(年 1 回)

イ インターナショナル・カフェ

高校生が留学生や地域の外国人住民と出会い、相互理解を深めるための交流の場を提供する。(年 5 回)

(2) 大学間連携グローバル人材育成

グローバル化が深化した社会では、個別の専門的分野のみでは解決できない課題の拡がりや、グローバリゼーションの急速な進展に抗する動きがみられるなど、世界の流動化が国際社会を不安定なものとしている。このような国際環境を踏まえ、国連等グローバルなアクターや、地域で活動するアクターなど多様な活動主体を俯瞰して考え、地球規模の共生を目指す人材の育成を行う。また、県内及び首都圏の多くの大学等と連携することで、学生同士の交流やネットワーク作りにも資する。

① 国連大学グローバル・セミナー開催事業

テーマ 「持続可能な社会とジェンダー/セクシュアリティ：私たちに何ができるのか」

日 程 8 月 27 日 (月) ~ 8 月 30 日 (木)

共 催 国連大学サステイナビリティ高等研究所

協 力 (公財) 国連大学協力会

協力大学 青山学院大学、慶應義塾大学、国際基督教大学、国際大学、中央大学、津田塾大学、東海大学、東京大学、横浜国立大学、早稲田大学

4 学術・文化交流の促進 (定款第 4 条第 4 号)

(1) 学術交流によるローカリゼーションの強化

グローバリゼーションの進展によってさまざまな社会的課題が顕在化していることを踏まえ、世界的な潮流と地域での取組み、そして専門性と市民性をつなぐ視点からの問題提起と参加者との対話を通じて学際的で多角的な視点から議論を深める。

① かながわフォーラム開催事業

グローバリゼーションの影響によって引き起こされる格差の拡大や地方の疲弊、民族間の差別などの課題解決に向けて、一人ひとりの市民が地域や社会の中で、異なる他者と共感しながら行動する上で、「グローバル・シチズンシップ」という概念が果たす役割・可能性について議論する場を提供する。

テーマ 「グローバル・シチズンシップの可能性～我々はいかに共感の輪を広げることが出来るのか～ (仮)」

回 数 年 4 回程度 (研究会をベースとする。うち 1 回は関係者を含めたシンポジウム開催予定)

② 湘南国際村アカデミア開催事業

湘南国際村のコンセプトを踏まえ、(公財) 地球環境戦略研究機関、総合研究大学院大学等、湘南国際村内の多様な研究機関等との連携協力を促進しながら、それらの最新の研究成果を県民に還元するとともに、持続可能な社会に向けた課題を提起する講演会等を実施する。(年 3 回)

（２）文化交流の推進

① 社会教育・文化施設間連携事業

マルパ実行委員会*を構成する美術館４館等（神奈川県立近代美術館、茅ヶ崎市美術館、平塚市美術館、横須賀美術館、相模湾・三浦半島アートリンク）が定住外国人や障がい者の社会包摂を進める教育普及プログラム等を開催し実践上の経験等を広く他の公立美術館等に共有するため研修会等を行う。

*【マルパMULPA】Museum UnLearning Program for All / みんなで“まなびほぐす”美術館—社会を包む教育普及事業—

ア 実行委員会

各美術館で実施するワークショップ及びマルパ全体の研修会の企画等を行う

回 数 年２回程度

イ ワークショップ

各美術館が、県内在住の定住外国人や障がい者等を対象とするワークショップやプログラムを実施する。

合計回数 年４～５回程度

ウ 研修会

さまざまな障がい者の障がい特性や定住外国人の民族性の理解と来館時の基本的な接遇方法の取得を目的に美術館、大学関係者等を対象とした研修会や交流会、社会福祉施設や公的施設へのアウトリーチを行う。

回 数 年４回程度

（３）調査研究

神奈川県域における人づくり・地域づくりに関わる顕在的・潜在的な重要課題について、現状を調査し、事業の企画立案に反映させる。

・自治体における協議会型住民自治組織の現状調査（定期調査）等

平成30年度当初収支予算書(前年度比較)

(単位 千円)

	今年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	10,535	12,150	△ 1,615
基本財産運用益	10,535	12,150	△ 1,615
特定資産運用益	62,180	62,521	△ 341
民際協力基金運用益	11,814	12,618	△ 804
学術基金運用益	47,994	48,983	△ 989
その他運用益	2,372	920	1,452
受取会費	460	460	0
受取会費	460	460	0
事業収益	220	2,265	△ 2,045
事業収益	220	2,265	△ 2,045
受取地方公共団体補助金等	42,276	46,974	△ 4,698
(公財) かながわ国際交流財団補助金	42,276	46,974	△ 4,698
受取民間助成金等	0	0	0
受取国庫補助金	0	0	0
受取寄付金	7,940	5,780	2,160
雑収益	360	360	0
雑収益	360	360	0
経常収益計	123,971	130,510	△ 6,539
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	5,724	4,770	954
給料手当	114,139	107,981	6,158
臨時雇賃金	0	2,340	△ 2,340
退職給付費用	840	780	60
福利厚生費	20,514	19,381	1,133
会議費	324	429	△ 105
旅費交通費	4,003	7,023	△ 3,020
通信運搬費	2,442	2,370	72
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	4,812	4,882	△ 70
修繕費	0	0	0
印刷製本費	2,015	2,093	△ 78
燃料費	15	15	0
光熱水料費	533	533	0
賃借料	1,945	2,360	△ 415
保険料	25	357	△ 332
諸謝金	4,507	6,135	△ 1,628
租税公課	99	104	△ 5
支払負担金	11,252	8,097	3,155
支払助成金	5,050	5,050	0
委託費	3,521	4,550	△ 1,029
雑費	687	731	△ 44

	今年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減
管理費			
役員報酬	1,776	2,730	△ 954
給料手当	2,679	6,561	△ 3,882
臨時雇賃金	2,567	0	2,567
退職給付費用	180	180	0
福利厚生費	554	1,388	△ 834
会議費	20	20	0
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	330	330	0
消耗品費	140	140	0
減価償却費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
光熱水料費	0	0	0
賃借料	635	635	0
保険料	17	17	0
租税公課	3	3	0
支払負担金	152	152	0
委託費	350	350	0
雑費	27	27	0
経常費用計	191,877	192,514	△ 637
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 67,906	△ 62,004	△ 5,902
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 67,906	△ 62,004	△ 5,902
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 67,906	△ 62,004	△ 5,902
一般正味財産期首残高	220,260	180,808	39,452
一般正味財産期末残高	152,354	118,804	33,550
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,390,354	4,652,488	△ 262,134
指定正味財産期末残高	4,390,354	4,652,488	△ 262,134
III 正味財産期末残高	4,542,708	4,771,292	△ 228,584

平成30年度当初収支予算書(会計別)

(単位 千円)

	公益目的 事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益		10,535	10,535
基本財産運用益		10,535	10,535
特定資産運用益	62,180		62,180
民際協力基金運用益	11,814		11,814
学術基金運用益	47,994		47,994
その他運用益	2,372		2,372
受取会費	460		460
受取会費	460		460
事業収益	220		220
事業収益	220		220
受取地方公共団体補助金等	42,276		42,276
(公財) かながわ国際交流財団補助金	42,276		42,276
受取民間助成金等	0		0
受取国庫補助金	0		0
受取寄付金	7,940		7,940
雑収益	360		360
雑収益	360		360
経常収益計	113,436	10,535	123,971
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	5,724		5,724
給料手当	114,139		114,139
臨時雇賃金	0		0
退職給付費用	840		840
福利厚生費	20,514		20,514
会議費	324		324
旅費交通費	4,003		4,003
通信運搬費	2,442		2,442
減価償却費	0		0
消耗什器備品費	0		0
消耗品費	4,812		4,812
修繕費	0		0
印刷製本費	2,015		2,015
燃料費	15		15
光熱水料費	533		533
賃借料	1,945		1,945
保険料	25		25
諸謝金	4,507		4,507
租税公課	99		99
支払負担金	11,252		11,252
支払助成金	5,050		5,050
委託費	3,521		3,521
雑費	687		687

	公益目的 事業会計	法人会計	合計
管理費			
役員報酬		1,776	1,776
給料手当		2,679	2,679
臨時雇賃金		2,567	2,567
退職給付費用		180	180
福利厚生費		554	554
会議費		20	20
旅費交通費		0	0
通信運搬費		330	330
消耗品費		140	140
減価償却費		0	0
印刷製本費		0	0
光熱水料費		0	0
賃借料		635	635
保険料		17	17
租税公課		3	3
支払負担金		152	152
委託費		350	350
雑費		27	27
経常費用計	182,447	9,430	191,877
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 69,011	1,105	△ 67,906
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 69,011	1,105	△ 67,906
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 69,011	1,105	△ 67,906
一般正味財産期首残高	219,412	848	220,260
一般正味財産期末残高	150,401	1,953	152,354
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,647,237	743,117	4,390,354
指定正味財産期末残高	3,647,237	743,117	4,390,354
III 正味財産期末残高	3,797,638	745,070	4,542,708

平成30年度収支予算書(資金収支ベース)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
基本財産等運用収入	72,715	74,671	△ 1,956
会費収入	460	460	0
事業収入	220	2,265	△ 2,045
神奈川県補助金収入	42,276	46,974	△ 4,698
その他補助金／受託料収入	0	0	0
寄付金収入	7,940	5,780	2,160
雑収入	360	360	0
事業活動収入計	123,971	130,510	△ 6,539
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	139,054	140,269	△ 1,215
①多文化共生の地域社会かながわづくり	9,571	10,593	△ 1,022
外国人住民への生活情報の提供と安全サポート	1,299	1,897	△ 598
生活情報提供・流通促進事業	1,069	1,667	△ 598
災害時情報提供事業	230	230	0
外国につながる子ども・家族への支援	8,044	8,468	△ 424
外国人住民子育て支援事業	1,654	4,068	△ 2,414
多文化共生教育推進事業	400	570	△ 170
外国につながる保育士養成事業	5,990	3,830	2,160
留学生・元留学生への支援	228	228	0
留学生・元留学生の社会参加促進事業	228	228	0
②県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進	8,488	8,248	240
NGO／NPOへのサポート	5,933	5,693	240
かながわ民際協力基金助成事業	5,933	5,693	240
外国人コミュニティと地域社会の接点づくり	235	235	0
外国人コミュニティ連携強化事業	235	235	0
県民活動支援	2,320	2,320	0
情報発信事業	2,320	2,320	0
③国際性豊かな人材の育成	5,888	9,505	△ 3,617
高校国際教育支援	1,462	1,484	△ 22
高等学校への学習プログラム支援事業	564	564	0
高校生対象国際セミナー開催事業	898	920	△ 22
大学間連携グローバル人材育成	4,426	8,021	△ 3,595
国連大学グローバルセミナー開催事業	4,426	4,426	0
(落)インカレ国際セミナー開催事業	0	3,595	△ 3,595

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減
④学術・文化交流の促進	4,780	5,967	△ 1,187
学術交流によるローカリゼーションの強化	2,301	2,444	△ 143
かながわフォーラム開催事業	1,613	1,749	△ 136
湘南国際村アカデミア開催事業	688	695	△ 7
文化交流の推進	1,972	2,950	△ 978
社会教育・文化施設間連携事業	1,972	2,950	△ 978
調査研究	507	573	△ 66
調査研究事業	210	206	4
学術交流・成果発信事業	297	367	△ 70
⑤事業人件費	110,327	105,956	4,371
(2) 管理費支出	52,823	52,245	578
人件費	41,587	41,009	578
管理費支出	11,236	11,236	0
事業活動支出計	191,877	192,514	△ 637
事業活動収支差額	△ 67,906	△ 62,004	△ 5,902
Ⅱ 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
K I F戦略プロジェクト特定預金取崩収入	54,845	58,004	△ 3,159
外国人住民子育て支援強化プロジェクト積立資産取崩収入	9,000	4,000	5,000
投資活動収入計	63,845	62,004	1,841
2 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	63,845	62,004	1,841
Ⅲ 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 4,061	0	△ 4,061
前期繰越収支差額	4,061	575	3,486
次期繰越収支差額	0	575	△ 575

資金調達及び設備投資の見込みについて

- 1 資金調達の見込みについて
当期中に資金調達を行う予定はなし。
- 2 設備投資の見込みについて
当期中に設備投資を行う予定はなし。